



## 2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月11日

上場会社名 株式会社 名村造船所  
 コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営業務本部長 (氏名) 池邊 吉博

TEL 06-6543-3561

定時株主総会開催予定日 2018年6月21日

配当支払開始予定日

2018年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	134,887	1.7	19,418		20,275		20,554	
2017年3月期	137,208	6.8	9,320		9,806		11,308	

(注) 包括利益 2018年3月期 20,952百万円 ( %) 2017年3月期 10,356百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	297.85		23.7	10.0	14.4
2017年3月期	163.88		11.0	4.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 5百万円 2017年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	195,459	76,391	38.8	1,097.91
2017年3月期	208,201	98,197	46.8	1,410.86

(参考) 自己資本 2018年3月期 75,761百万円 2017年3月期 97,359百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	14,237	6,844	432	77,489
2017年3月期	3,141	2,770	76	98,176

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		7.00		8.00	15.00	1,035		1.0
2018年3月期		5.00		5.00	10.00	690		0.8
2019年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00			

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	2.1	5,000		5,000		5,000		72.46
通期	134,000	0.7	7,000		7,000		7,500		108.69

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	69,038,551 株	2017年3月期	69,038,551 株
期末自己株式数	2018年3月期	33,437 株	2017年3月期	32,229 株
期中平均株式数	2018年3月期	69,005,774 株	2017年3月期	69,002,756 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	102,125	7.9	6,968		6,651		6,609	
2017年3月期	94,653	13.3	8,613		6,507		7,212	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	95.76	
2017年3月期	104.50	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	157,138	79,186	50.2	1,143.16
2017年3月期	163,423	86,685	52.9	1,252.44

(参考) 自己資本 2018年3月期 78,901百万円 2017年3月期 86,445百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	21
(2) 役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は6年目の景気回復期に入ったと言われておりましたが、2018年1～3月には一服感が出てまいりました。夏場にかけて再び回復基調に戻るとの見方が多いものの、米国などの自国主義的な政策が世界経済や金融市場に与える影響などの不安材料を抱えております。

日本造船工業会によりますと、2017年暦年の世界新造船竣工量は前年同期比で1.6%減となる6,537万総トンにとどまり、ピークであった2011年（1億200万総トン）の65%前後の水準が続いております。新造船受注量は、公的支援をバックに韓国や中国の造船所が激しい受注活動を展開し、ピークであった2007年（1億7,000万総トン）以後で最低となった前年の1,880万総トン比では126.9%増の4,266万総トンになりましたが、前年に続いて竣工量を下回っています。韓国・中国が受注量を伸ばす中で日本の受注量は229万総トンと前年同期比で9.0%減少し、2015年に30%近くまで回復した受注量シェアも6%に急落しております。

当企業集団の中核事業である新造船事業は厳しい受注環境の中でも将来の発展・強化に繋がる案件には戦略的・積極的に受注活動を展開した結果、伊万里・佐世保・函館の3拠点の操業度を確保いたしました。しかし、受注船価の低迷に加えて第4四半期に確定した鋼材価格の大幅値上げや円高（前連結会計年度末レートは1米ドル当たり112円19銭、当連結会計年度末レートは106円24銭）に伴い、内定船を含む当社グループの受注船全船について予想原価を見直した結果、工事損失引当金が前連結会計年度末比で13,315百万円増加（当連結会計年度第3四半期末比で11,896百万円増）いたしました。特に連結子会社である佐世保重工業株式会社では、主力商品である中型撒積運搬船の需要が低迷した時期に受注した数年振りの中型油送船の建造において工程混乱・納期遅延が発生し、売上高の減少と原価の大幅増を招きました。

当連結会計年度の業績は、新造船事業の大幅な損失拡大により、他事業部門の努力にもかかわらず、売上高は134,887百万円（前年同期比1.7%減）となり、営業損失は19,418百万円（前年同期は9,320百万円の営業損失）、経常損失は20,275百万円（前年同期は9,806百万円の経常損失）、税金等調整前当期純損失は20,395百万円（前年同期は8,799百万円の純損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は20,554百万円（前年同期は11,308百万円の純損失）となり、当連結会計年度末の自己資本比率は39%となりました。

なお、佐世保重工業株式会社の営業損失は11,846百万円と連結営業損失の過半を占めております。欧州船主から想定以上の高仕様・高品質を要求されたことや過去の数度に亘る合理化により多くの人材が流出したこと、設備更新の遅れなどが工程混乱の要因であると認識し、グループの総力を挙げて同社の体質強化に取り組むとともに新規受注船は同社が得意とする中型撒積運搬船を中心とするなど、今後の収益改善に努めてまいります。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産	：	195,459百万円	（前期末比 6.1%減）
純資産	：	76,391百万円	（前期末比 22.2%減）
自己資本比率	：	38.8%	（前期末比 8.0ポイント減）

当連結会計年度末の総資産につきましては、主に前受金減少に伴い現金及び預金が減少したことにより前連結会計年度末比12,742百万円減少し、195,459百万円となりました。

負債の部につきましては、新規受注等に伴い工事損失引当金が増加したことなどにより前連結会計年度末比9,064百万円増加し、119,068百万円となりました。

当連結会計年度末純資産は、主に利益剰余金が減少したことにより前連結会計年度末比21,806百万円減少し、76,391百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末に比べ20,687百万円減少し、77,489百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,237百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ11,096百万円減少しており、これは主に税金等調整前当期純損失が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,844百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ4,074百万円減少しており、これは主に有形固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、432百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度末に比べ508百万円増加しており、これは主に短期借入れによる収入が増加したことなどによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期(2019年3月期)の見通し

海運市況の回復に伴って新造船需要や船価は緩やかな回復に向かうものと期待しておりますが、新規受注に伴う工事損失引当金の計上を保守的に織り込み、厳しい業績見通しとなりました。

前連結会計年度で発生した連結子会社である佐世保重工業株式会社の工程混乱・納期遅延は収束に向かっておりますが、若干の影響は残るものと見ております。

修繕船事業などの非造船事業においてもさらなる事業基盤の強化を図り、継続的・安定的な利益を確保するとともに、グループ一丸となってコスト改善を図ってまいります。

なお、主力事業である新造船事業においては、受注船価や資機材価格、為替水準などの変動要因が多くあり、連結業績が大きく変わる可能性があります。

(単位：百万円)

	当期実績 (2018年3月期)	次期見通し (2019年3月期)	増減額 / 増減率
売上高	134,887	134,000	△887 / △0.7%
営業損失	△19,418	△7,000	12,418 / —
経常損失	△20,275	△7,000	13,275 / —
親会社株主に帰属する 当期純損失	△20,554	△7,500	13,054 / —

※ 次期売上計上予定の対象となる未ヘッジ外貨は690百万米ドルで1米ドル当たり105円を前提としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢や国内他社のI F R S採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,176	77,489
受取手形及び売掛金	36,966	46,556
商品及び製品	1,532	1,961
仕掛品	7,298	4,898
原材料及び貯蔵品	1,641	2,221
前渡金	3,170	1,958
繰延税金資産	261	197
その他	3,631	2,868
貸倒引当金	△49	△62
流動資産合計	152,626	138,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,709	18,617
ドック船台	2,715	2,588
機械装置及び運搬具	5,620	6,503
船舶	861	733
工具、器具及び備品	604	767
土地	13,328	13,322
リース資産	564	417
建設仮勘定	1,229	344
有形固定資産合計	42,630	43,291
無形固定資産		
ソフトウェア	419	422
リース資産	7	2
電話加入権	28	28
その他	3	3
無形固定資産合計	457	455
投資その他の資産		
投資有価証券	9,943	9,814
長期貸付金	32	29
繰延税金資産	143	136
その他	2,425	3,693
貸倒引当金	△55	△45
投資その他の資産合計	12,488	13,627
固定資産合計	55,575	57,373
資産合計	208,201	195,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,330	22,023
電子記録債務	11,127	11,893
短期借入金	6,116	5,733
リース債務	182	153
未払法人税等	312	472
前受金	30,030	22,664
保証工事引当金	1,873	2,940
工事損失引当金	10,376	23,691
その他の引当金	—	25
設備関係支払手形	831	178
設備関係電子記録債務	880	12
その他	6,042	5,575
流動負債合計	88,099	95,359
固定負債		
長期借入金	11,567	13,388
リース債務	409	264
繰延税金負債	1,984	1,846
役員退職慰労引当金	106	118
特別修繕引当金	181	149
環境対策引当金	248	343
退職給付に係る負債	5,541	5,889
資産除去債務	1,164	999
その他	705	713
固定負債合計	21,905	23,709
負債合計	110,004	119,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,112	8,112
資本剰余金	33,911	33,911
利益剰余金	54,344	32,893
自己株式	△15	△16
株主資本合計	96,352	74,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,207
繰延ヘッジ損益	31	59
為替換算調整勘定	729	701
退職給付に係る調整累計額	△1,228	△1,106
その他の包括利益累計額合計	1,007	861
新株予約権	240	285
非支配株主持分	598	345
純資産合計	98,197	76,391
負債純資産合計	208,201	195,459

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	137,208	134,887
売上原価	138,172	145,983
売上総損失(△)	△964	△11,096
販売費及び一般管理費		
役員報酬	524	519
給料及び手当	3,248	3,271
退職給付費用	262	269
福利厚生費	858	849
賃借料	360	358
租税公課	511	382
旅費及び交通費	379	360
通信費	90	89
研究開発費	616	614
設計開発費	123	140
その他	1,385	1,471
販売費及び一般管理費合計	8,356	8,322
営業損失(△)	△9,320	△19,418
営業外収益		
受取利息	106	89
受取配当金	157	511
持分法による投資利益	7	5
その他	123	187
営業外収益合計	393	792
営業外費用		
支払利息	334	328
支払手数料	26	77
固定資産除売却損	90	224
為替差損	150	817
環境対策引当金繰入額	191	78
その他	88	125
営業外費用合計	879	1,649
経常損失(△)	△9,806	△20,275
特別利益		
契約解約益	732	—
固定資産売却益	616	—
投資有価証券売却益	14	0
特別利益合計	1,362	0
特別損失		
投資有価証券評価損	58	0
減損損失	297	120
特別損失合計	355	120
税金等調整前当期純損失(△)	△8,799	△20,395
法人税、住民税及び事業税	345	390
法人税等調整額	2,479	27
法人税等合計	2,824	417
当期純損失(△)	△11,623	△20,812
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△315	△258
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,308	△20,554

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純損失(△)	△11,623	△20,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,505	△267
繰延ヘッジ損益	22	28
為替換算調整勘定	△196	△24
退職給付に係る調整額	△64	123
その他の包括利益合計	1,267	△140
包括利益	△10,356	△20,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,038	△20,700
非支配株主に係る包括利益	△318	△252

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	33,906	66,825	△14	108,825
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4	5			9
剰余金の配当			△1,173		△1,173
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,308		△11,308
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	5	△12,481	△1	△12,473
当期末残高	8,112	33,911	54,344	△15	96,352

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△27	9	919	△1,164	△263	205	1,016	109,783
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)						△9		0
剰余金の配当								△1,173
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△11,308
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,502	22	△190	△64	1,270	44	△418	896
当期変動額合計	1,502	22	△190	△64	1,270	35	△418	△11,586
当期末残高	1,475	31	729	△1,228	1,007	240	598	98,197

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,112	33,911	54,344	△15	96,352
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△897		△897
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△20,554		△20,554
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△21,451	△1	△21,452
当期末残高	8,112	33,911	32,893	△16	74,900

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,475	31	729	△1,228	1,007	240	598	98,197
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△897
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△20,554
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△268	28	△28	122	△146	45	△253	△354
当期変動額合計	△268	28	△28	122	△146	45	△253	△21,806
当期末残高	1,207	59	701	△1,106	861	285	345	76,391

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△8,799	△20,395
減価償却費	3,954	4,190
減損損失	297	120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	293	471
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7,118	13,315
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	185	△10
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,305	1,075
受取利息及び受取配当金	△263	△600
支払利息	334	328
為替差損益 (△は益)	△56	18
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△5
固定資産除売却損益 (△は益)	90	224
固定資産売却損益 (△は益)	△616	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△409	△9,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,606	1,400
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,758	1,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△711	2,457
前受金の増減額 (△は減少)	△5,638	△7,364
その他	△85	△1,655
小計	△3,098	△14,800
利息及び配当金の受取額	266	598
利息の支払額	△330	△304
法人税等の支払額	△1,096	△415
法人税等の還付額	1,117	684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,141	△14,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,650	△6,464
有形固定資産の売却による収入	2,077	20
無形固定資産の取得による支出	△224	△161
投資有価証券の取得による支出	△158	△209
投資有価証券の売却及び償還による収入	49	2
貸付けによる支出	△16	△18
貸付金の回収による収入	16	19
その他	136	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,770	△6,844

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,115	8,241
短期借入金の返済による支出	△4,127	△8,237
長期借入れによる収入	5,100	5,233
長期借入金の返済による支出	△4,672	△3,724
配当金の支払額	△1,173	△897
非支配株主への配当金の支払額	△98	△1
リース債務の返済による支出	△220	△182
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76	432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,132	△20,687
現金及び現金同等物の期首残高	104,308	98,176
現金及び現金同等物の期末残高	98,176	77,489

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 27社

佐世保重工業(株)、函館どつく(株)、オリイメック(株)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)他21社

## (2) 非連結子会社数 2社

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)伊万里鉄鋼センター

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

(ア) 非連結子会社数 2社

(イ) 関連会社数 3社

これらの関係会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その事業年度が連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。

12月31日決算：オリイメック(株)(同社連結子会社11社含む)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)、モーニング ダイダラス ナビゲーション社、グリーン アイランド マリタイム社、エヌウェーブ ベトナム社、ブルー オーシャン ナビゲーション社

7月31日決算：ゴールドデン バード シッピング社

8月31日決算：名村エンジニアリング(株)

連結財務諸表の作成に当たっては、12月決算会社については、各決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、12月決算以外の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、ブルー オーシャン ナビゲーション社については、設立日が2018年1月15日であり、設立日から連結決算日である2018年3月31日までに決算日(12月31日)をむかえていないため、設立日の貸借対照表のみを連結しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (ア)有価証券

## (a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## (b) その他有価証券

[時価のあるもの]

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの]

移動平均法による原価法

## (イ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ウ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品及び製品、仕掛品

主として個別法

(b) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 保証工事引当金

新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。

(ウ) 工事損失引当金

当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(エ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(オ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。

(カ) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)等の廃棄物処理の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## (ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年等）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年等）による定額法により、費用処理しております。

## (ウ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の処理方法

## (ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

## [ヘッジ手段]

デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引)

## [ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの

(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

## (ウ)ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

## (エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

## (オ)その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役に報告しております。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (連結損益計算書関係)

## 減損損失

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
遊休資産	土地	北海道室蘭市	0
遊休資産	土地	神奈川県伊勢原市	10
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	長崎県佐世保市	0
その他の資産	土地 他	長崎県佐世保市	287
合計			297

## (経緯)

函館どつく株式会社、オリイメック株式会社及び佐世保重工業株式会社における一部の遊休資産について市場価格が下落しました。また、佐世保重工業株式会社及び同社子会社において、その他の資産で将来キャッシュ・フローの見通しが低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

## (グルーピングの方法)

地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

## (回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、遊休資産は正味売却価額により、その他の資産は使用価値により測定しており、償却資産については実質的な処分価値を考慮して零とし、土地については主として不動産鑑定評価額、固定資産税評価額などによっております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
事業用資産	建物及び構築物 他	大阪市住之江区	4
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地 他	長崎県佐世保市	88
遊休資産	土地	栃木県那須塩原市 他	21
その他の資産	機械装置及び運搬具	長崎県佐世保市	7
合計			120

## (経緯)

主に佐世保重工業株式会社、オリイメック株式会社における一部の遊休資産について市場価格が下落しました。また、名和産業株式会社における一部の事業用資産及び佐世保重工業株式会社におけるその他資産において将来キャッシュ・フローの見通しが低下した結果、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

## (グルーピングの方法)

地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

## (回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、償却資産については実質的な処分価値を考慮して零とし、土地については主として不動産鑑定評価額、固定資産税評価額などによっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、函館どつく株式会社及び佐世保重工業株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「機械事業」は、オリイメック株式会社及び佐世保重工業株式会社が営んでいる事業で主にプレス用自動化装置及び精密ばね成形機やクランク軸等の船舶用機器の製造販売をしております。「鉄構陸機事業」は、主に鉄鋼構造物の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	103,937	14,728	10,936	3,093	4,514	137,208	—	137,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,542	1,542	△1,542	—
計	103,937	14,728	10,936	3,093	6,056	138,750	△1,542	137,208
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△9,602	553	764	142	847	△7,296	△2,024	△9,320
セグメント資産	147,194	16,636	16,653	4,695	7,717	192,895	15,306	208,201
その他の項目								
減価償却費	2,010	737	416	13	302	3,478	476	3,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,847	1,110	574	19	12	5,562	616	6,178

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,024百万円には、セグメント間取引消去△78百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,946百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額15,306百万円には、セグメント間取引消去△54,278百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用69,584百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	98,009	15,850	11,010	5,071	4,947	134,887	—	134,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,341	1,341	△1,341	—
計	98,009	15,850	11,010	5,071	6,288	136,228	△1,341	134,887
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△20,294	974	807	309	685	△17,519	△1,899	△19,418
セグメント資産	132,363	16,904	15,708	6,021	8,869	179,865	15,594	195,459
その他の項目								
減価償却費	2,245	809	397	6	259	3,716	474	4,190
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,707	1,291	439	67	57	4,561	503	5,064

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,899百万円には、セグメント間取引消去△71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,828百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額15,594百万円には、セグメント間取引消去△56,126百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用71,720百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	シンガポール	その他	合計
33,154	49,095	14,627	40,332	137,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	リベリア	その他	合計
32,653	61,996	15,223	25,015	134,887

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
減損損失	—	—	10	—	287	—	297

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
減損損失	2	—	0	0	9	109	120

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,410円86銭	1,097円91銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	98,197	76,391
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	838	630
(うち新株予約権) (百万円)	240	285
(うち非支配株主持分) (百万円)	598	345
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	97,359	75,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	69,006	69,005

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△163円88銭	△297円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△11,308	△20,554
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△11,308	△20,554
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,003	69,006
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった (千株) 潜在株式の概要		—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	118,206	16.8
修繕船事業	12,732	14.7
機械事業	7,450	4.0
鉄構陸機事業	4,614	41.7
その他事業	4,817	24.1
合計	147,819	16.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	前期末増減率(%)
新造船事業	56,736	1.9	249,635	△9.5
修繕船事業	14,712	26.1	4,482	△20.2
機械事業	12,146	10.1	5,800	24.3
鉄構陸機事業	2,914	△35.1	4,257	△24.5
その他事業	4,833	△13.2	534	△69.4
合計	91,341	3.3	264,708	△9.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	80,965	△24.1
修繕船事業	15,850	7.6
機械事業	11,010	0.7
鉄構陸機事業	4,295	38.9
その他事業	4,947	9.6
合計	117,067	△16.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 役員の異動

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名を選任するものであります。なお、2018年6月21日開催予定の当社第119回定時株主総会における補欠監査役の選任決議を前提条件といたします。

再任予定補欠監査役候補者

山 本 紀 夫 (弁護士)

(注)山本紀夫氏は、補欠の社外監査役候補者であります。